

富山県後期高齢者医療広域連合 人事行政の運営等の状況

富山県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 19 年広域連合条例第 26 号）第 6 条の規定に基づき、平成 26 年度における富山県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員の任免

平成 26 年 4 月 1 日、構成市町村からの派遣職員 9 名を新たに広域連合職員に任命しました。

② 職員数（4 月 1 日現在）

| 平成 26 年 | 平成 27 年 | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|---------|---------|--------|--------|
| 18 人 | 18 人 | 0 人 | |

※ 広域連合職員定数条例による定数 23 人

③ 年齢別職員構成の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

| 区分 | 20 歳未 満 | 20～ 23 歳 | 24～ 27 歳 | 28～ 31 歳 | 32～ 35 歳 | 36～ 39 歳 | 40～ 43 歳 | 44～ 47 歳 | 48～ 51 歳 | 52～ 55 歳 | 56～ 59 歳 | 60 歳 以上 | 計 |
|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----|
| 人数 (人) | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 18 |
| 比率 (%) | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 16.7 | 11.1 | 16.7 | 16.7 | 11.1 | 0.0 | 11.1 | 5.6 | 0.0 | 100 |

2 職員の給与の状況

① 人件費の状況

職員は全員が派遣職員であるため、人件費は、派遣元から支出されており、相当する人件費について、広域連合が人件費負担金として派遣元に支出しています。

（平成 26 年度の派遣職員人件費負担金額は、123,936 千円です。）

② 職員給与の状況

派遣職員の給与は、各派遣元の規定に基づき支給されているため、広域連合からは支給していません。

③ 職員の平均年齢、平均給料月額状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

| | |
|--------|-----------|
| 平均年齢 | 39 歳 1 カ月 |
| 平均給料月額 | — |

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間（平成 27 年 4 月 1 日現在）

| | | | |
|-------------|-------------|------------|------------|
| 開始時刻 | 終了時刻 | 休憩時間 | 1 週間の勤務時間 |
| 午前 8 時 30 分 | 午後 5 時 15 分 | 正午から午後 1 時 | 38 時間 45 分 |

② 休暇・休業制度の状況

| 区 分 | 休暇（休業）期間等 | 取得状況 |
|----------|---|------------------|
| 年次休暇 | 1 年に 20 日付与 20 日を限度として翌年に繰越し可能 | 平均取得日数 9.38 日 |
| 夏季休暇 | 7 月から 9 月の期間で 5 日以内 | 平均取得日数 4.61 日 |
| ボランティア休暇 | 1 年に 5 回以内 | 取得者 0 人 |
| 子の看護休暇 | 1 年に 5 日以内 | 取得者 1 人 |
| 育児休暇 | 1 日 2 回それぞれ 30 分以内 | 取得者 0 人 |
| 傷病休暇 | 療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間 | 取得者 0 人 |
| 介護休暇 | 6 月以内 | 取得者 0 人 |
| 育児休業 | 子が 3 歳に達するまでの期間 | 取得者 0 人 |
| 部分休業 | 子が 3 歳に達するまでの期間、始業時又は就業時、1 日を通じて 2 時間以内 | 取得者 0 人 |

※平成 26 年（平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の取得実績

4 職員の分限及び懲戒処分状況

① 分限処分の状況

平成 26 年度において、処分はありません。

② 懲戒処分の状況

平成 26 年度において、処分はありません。

5 職員のサービスの状況

- ① 職務専念義務免除の状況
20件（健康診断、研修 等）
- ② 営利企業等従事許可の状況
平成26年度において、許可はありません。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

- ① 職員の研修の状況
1件（新任職員研修）
- ② 勤務評定の状況
平成26年度において、実績はありません。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

- ① 職員の健康管理
各種健康診断等の厚生事業については、派遣元にて実施しています。
- ② 公務災害補償の状況
平成26年度において、実績はありません。

8 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成26年度において、措置要求事案はありません。

9 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成26年度において、不服申立て事案はありません。